寄付年度と提出日を記入してください。

記入例

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和〇年寄附分　市町村民税 道府県民税　寄附金税額控除に係る申告特例申請書

令和　〇〇年　〇〇月　〇〇日 古河市長　殿		整理番号	
住　所	〒000-0000 東京都〇〇区〇〇町 00 丁目 00 番地 000 号	フリガナ	フルサト　タロウ
		氏　名	故郷　太郎
		個人番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
		性　別	㊚　女
電話番号	00-0000-0000	生年月日	明・大・㊤昭・平　51　31

「個人番号」欄には、あなたの個人　手続きにおける特定の個人を識別するための番号　関する法律第２条第５項に規定する個人番号をい　てください。

太枠内の項目を全て記入してください。

個人番号（マイナンバー）を記入してください。

（注１）　上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の１月 10 日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注２）　申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第７条第６項（第 13 項）各号のいずれかに該当する場合にあっては、同号に係るもの　寄附金税額控除の適用を受けるため　税・道府県民税の申告書を提出してく

寄附した年月日と金額を記入します。

※同じ自治体に複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄付金額
令和　〇年　〇〇月　〇〇日	１０，０００　円

確定申告及び住民税申告を行わない方のみチェックしてください。

※医療費控除等で確定申告をされる方は対象外となりますので、ご注意ください。

ができます。①及び②に該

①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄付者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると　る者をいいます。

(1)　地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第 120 条第１項　書を提出する義務がない者又は同法第　条（第　項又は　書を除く。）の規定の適用を受　税・道府　税の申

ふるさと納税をする自治体数が「５自治体以下」であると見込まれる場合のみチェックをしてください。

※どちらも該当する場合のみ申請が可能です。

②　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の１月１日から 12 月 31 日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が５以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください。）

令和〇年寄附分　市町村民税 道府県民税　寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住　所	東京都〇〇区〇〇町 00 丁目 00 番地 000 号	受付日付印
氏　名	故郷　太郎　殿	

住所と氏名を記入してください。

受付団体名	古　河　市